

背景

- 医療機関において携帯電話、無線LANや医用テレメータなど電波を利用する機器の普及が拡大するとともに、患者等による医療機関での無線機器の利用が増加している。
- 医療機関における電波管理等が適正になされていない場合には、医療機器にトラブルが発生したり、高度な医療ICTシステムを導入する際の弊害となるだけでなく、事故等につながることが危惧される。

医療機関における電波利用の推進に関する検討

- | | |
|------------|---|
| 平成27年7月28日 | 検討開始に関する高市大臣発表
(9月11日に専門家チーム注の設立について高市大臣発表) |
| 平成27年9月14日 | 検討開始
総務省、厚生労働省、医療、通信、建築等の専門家チームによる検討 |
| 平成28年4月4日 | <u>「医療機関において安心・安全に電波を利用するための手引き」</u> 等の公表
医療機関での電波利用に関する <u>トラブルと対応策の事例等</u> |
| 平成29年6月28日 | <u>医療機関における「電波の安全利用規程(例)」</u> 等の公表
医療機関での <u>電波を安全に利用するための院内での電波利用ルール</u> のひな形 |



周知啓発(総務省、厚生労働省)

注: 電波環境協議会(EMCC)医療機関における電波利用推進部会

- | | |
|--------|---|
| 平成28年度 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 全都道府県及び関連機関への周知【厚生労働省】 ◆ 全国各地での説明会(20回) ◆ 全国規模のシンポジウム(平成28年12月16日) ◆ 学会等での講演(計9回) |
| 平成29年度 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 全国各地での説明会(約40回(予定)) ◆ 全国代表者会議と各地域での協議会(11カ所)の創設 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域での連携体制を強化してきめ細やかな周知 |

- ◆ 昨年度、全国各地で実施してきた説明会（20箇所で開催）やシンポジウムにおいて、地域の実情に即した情報の周知や対策に継続的に取り組むことの必要性が判明
- ◆ 周知啓発等に取り組む協議会を地域毎に創設し、地域のネットワークを活用した継続的な取組を推進する体制を構築

課題

- ◆ 電波の利用・管理に関する知見やノウハウを持つ人材は医療分野では少ない
 - ◆ 「医療機関において安心・安全に電波を利用するための手引き」の普及啓発が急務
- ➡ 年間20箇所の説明会では不十分

取組

- ◆ 全国11箇所にある各総合通信局が「地域協議会」を設立し、以下の取組を総合的に推進する
 - ① 手引きの周知徹底
 - ② 病院に対する技術的助言
 - ③ 人材育成
- ◆ 総務省が各地域からの代表者が集まる「全国代表者会議」を設立し、地域間連携体制を構築

協議会構成

- ◆ 有識者、医療関係者、医療機器メーカー、通信事業者、通信機器メーカー、建設事業者等（総通局で検討中）

スケジュール

- ◆ 平成29年夏、全国代表者会議を総務省で開催
- ◆ 以降、順次各地域で協議会を設立

	氏名	所属・役職
【地域代表】		
北海道	野島 俊雄*	北海道大学 名誉教授
東北	相澤 康弘	東北文化学園専門学校 臨床工学科 科長
関東	加納 隆*	滋慶医療科学大学院大学 医療管理学研究科 教授
信越	小池 健一	JA長野厚生連 南長野医療センター 篠ノ井総合病院 統括院長
北陸	山下 芳範	福井大学 医学部附属病院 医療情報部 副部長・准教授
東海	酒井 順哉	名城大学大学院 都市情報学研究科 保健医療情報学 教授
近畿	大道 道大*	社会医療法人大道会 森之宮病院 理事長・院長
中国	高橋 秀暢	広島大学病院 診療支援部 臨床工学部 部門長 一般社団法人広島県臨床工学技士会 会長
四国	石原 謙	愛媛大学大学院 医学系研究科 医療情報学 教授 附属病院 医療情報部 部長
九州	花田 英輔*	佐賀大学大学院 工学系研究科 知能情報システム学 教授
沖縄	大城 安	社会医療法人かりゆし会 ハートライフ病院 医療技術部臨床工学科 技士長 一般社団法人沖縄県臨床工学技士会 会長
【関係機関】		
	加納 隆*(再掲)	電波環境協議会 医療機関における電波利用推進部会 座長
	石川 広己*	公益社団法人日本医師会 常任理事
	大道 道大*(再掲)	一般社団法人日本病院会 副会長
	邊見 公雄	公益社団法人全国自治体病院協議会 会長
	松井 房樹*	一般社団法人電波産業会 専務理事
【行政】		
	名越 究*	厚生労働省 医政局 総務課 医療安全推進室 室長
	佐藤 大作*	厚生労働省 医薬・生活衛生局 安全対策課 課長

* 印: 電波環境協議会医療機関における電波利用推進部会構成員

医療機関における 安全な電波利用に関する検討

- ◆ 電波管理を担う人材の育成支援
(e-Learning教材の作成)
- ◆ 安全な電波利用方策の検討

周知啓発・人材育成

- ◆ 地域ネットワークを活用した医療機関への周知の徹底(セミナー等の開催【平成29年度は24回開催予定】)
- ◆ モデル病院【平成29年度は20病院】による取組の実践と成果の情報発信

電波環境協議会(EMCC)
医療機関における電波利用推進部会

医療機関における電波利用に関する
全国代表者会議／地域協議会

総務省／総合通信局等が主催

新規
加盟

日本医師会
四病院団体協議会*
全国自治体病院協議会

情報
共有

支援・
連携

支援・
連携

総務省・厚生労働省

全都道府県や関係団体等への周知・ 活動の支援

【総務省】

- ◆ 全国での説明会における周知【平成29年度は約40回開催予定】
- ◆ 医療機関への技術的な支援
- ◆ 電波が医療機器へ与える影響の調査

【厚生労働省】

- ◆ 全都道府県や関係団体への通達

※全国組織の病院団体の連合体。
一般社団法人日本病院会
公益社団法人日本精神科病院協会
一般社団法人日本医療法人協会
公益社団法人全日本病院協会
が参加。

- 電波環境協議会より、病院内で電波を安全に利用するための規程の例を提示。
- 医療機関の電波利用の状況は機関毎に異なることから、以下の4種類のケースに対応する規程(例)を作成。
 - ①多種多様な機器を利用、②医用テレメータのみを利用、③無線LANのみを利用、④携帯電話のみを利用
- 各医療機関は、規程(例)を参考とし、**必要な項目を取捨選択して電波の管理を実施。**

電波利用安全管理委員会の設置

- ・電波利用に関する情報の共有、調整

電波利用コーディネータの設置

- ・各部門の担当者間の調整
- ・院内の他部門や対外的な窓口

電波管理担当者の配置

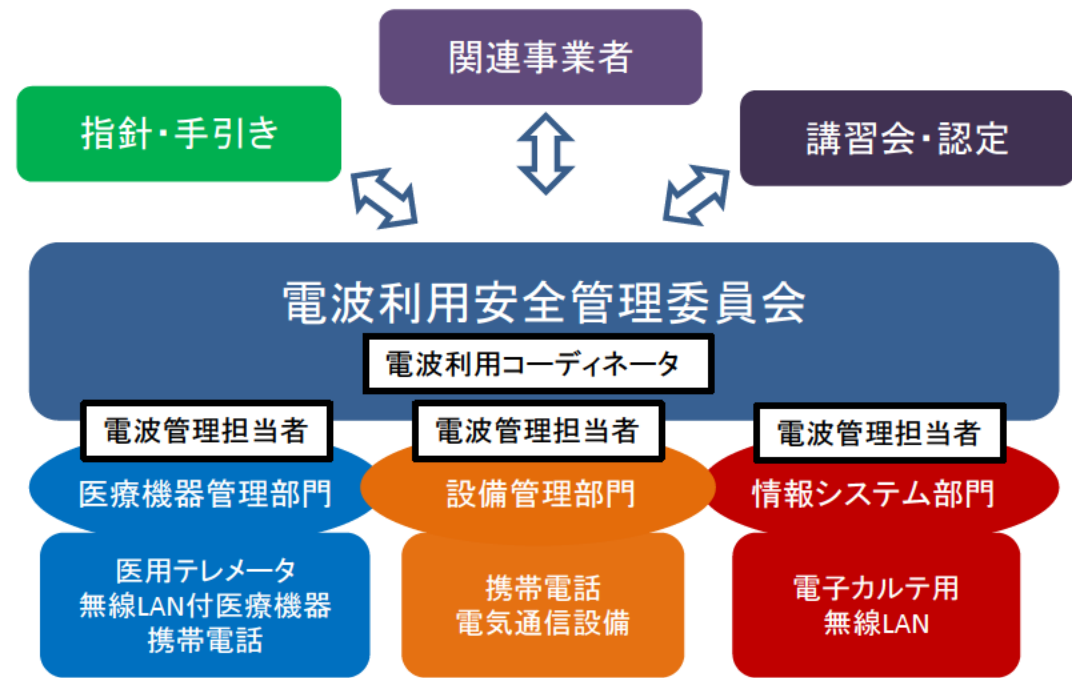
- ・委員会への参加
- ・製造販売業者等との連携

電波利用状況の把握・トラブル対応

- ・電波利用リストの作成
- ・電波環境調査
- ・トラブル発生時の原因確認・解決

職員の教育・研修

- ・病院関係者へ必要な教育



病院内における電波管理体制(イメージ)

「医療機関における電波利用推進部会」構成員

	氏名	所属・役職
	新 秀直	東京大学医学部附属病院 企画情報運営部 講師
	石川 広己	(公社)日本医師会 常任理事
	岩井 洋	(一社)日本不整脈デバイス工業会 EMC分科会 会長
	遠藤 哲夫	大成建設(株) 技術センター 課長
	大道 道大	(一社)日本病院会 副会長
座長	加納 隆	埼玉医科大学大学院 医学研究科 滋慶医療科学大学院大学 医療管理学研究科 医療安全管理学専攻 教授
	釘宮 豊城	順天堂大学 名誉教授
	小林 勝昭	日本光電工業(株) 生体モニタ事業本部 第2技術部3課 課長
	坂中 靖志	総務省総合通信基盤局電波部電波環境課 課長
	佐藤 大作	厚生労働省 医薬・生活衛生局 安全対策課 課長
	武田 裕二	(一社)日本医療機器産業連合会技術委員会EMC分科会 主査
	甘楽 雅和	KDDI(株) 技術企画本部 電波部 企画・制度グループ 課長補佐
	名越 究	厚生労働省医政局総務課医療安全推進室 室長
	野島 俊雄	北海道大学 名誉教授
	長谷川 亮	ソフトバンク(株) モバイル技術本部 ネットワーク企画統括部電波部 企画調整課 課長
座長代理	花田 英輔	佐賀大学大学院 工学系研究科 知能情報システム学専攻 教授
	張間 勝茂	国立研究開発法人情報通信研究機構 電磁波研究所 電磁環境研究室 主任研究員
	東山 潤司	(株)NTTドコモ 電波部 主査
	平野 知	(一社)電子情報技術産業協会 ME標準化・技術専門委員会/EMC-WG 主査
	廣瀬 稔	北里大学 医療衛生学部 医療工学科 臨床工学専攻 教授
	松居 和広	シスコシステムズ合同会社 システムズエンジニアリング 東日本システムズエンジニアリング シニアシステムエンジニア
	松井 房樹	(一社)電波産業会 専務理事
	村木 能也	フクダ電子(株) 品質保証本部 顧問 テクニカルフェロー 東海大学医学部 外科学系 救命救急医学 中島研究室 客員教授